

少子化対策はなぜ必要か ～経済学の視点から～

慶應義塾大学
樋口美雄

経済学の視点

子どもを生むか、生まないかの選択は、コストとベネフィットの比較で決まる

- コストが一定のまま、子どもを持つベネフィットが低下すれば、子どもを産む人は減る

1. 子どもを持つことは、一種の人的投資

家の相続・子どもからの仕送り

- ➡ 自営業が減り、社会保障が充実し、
これらのニーズが減れば、子どもの数は減少
知識に対するニーズが高まれば、こどもの数を減らし、
質を高めるために子どもの教育に費用をかける

2. 子どもを持つことは、一種の消費

可愛いから、お金をかけても、子どもを持とうとする

子どもを持つベネフィットが一定のまま、コストが増えれば、子どもを産む人は減る

1. 養育費・教育費の上昇は子どもを減らす
2. 子どもの養育に時間が取られれば、機会費用が拡大
 - (1) 自由な時間が削減
 - (2) 仕事をやめざるを得なければ、機会費用が増加
 - ・賃金の上昇は機会費用の増大
 - ・長時間労働が求められ、保育サービスが得られないなら、離職やパートへの移行を余儀なくされ、機会費用が増大
 - ・夫が家事育児をしなければ、時間的費用はすべて妻に



- ・ 少子化の回避には、子どもを持つベネフィットを増やし、コストを下げる
- ・ 少子化回避の社会的便益をどう考え、どう個人を支援するか